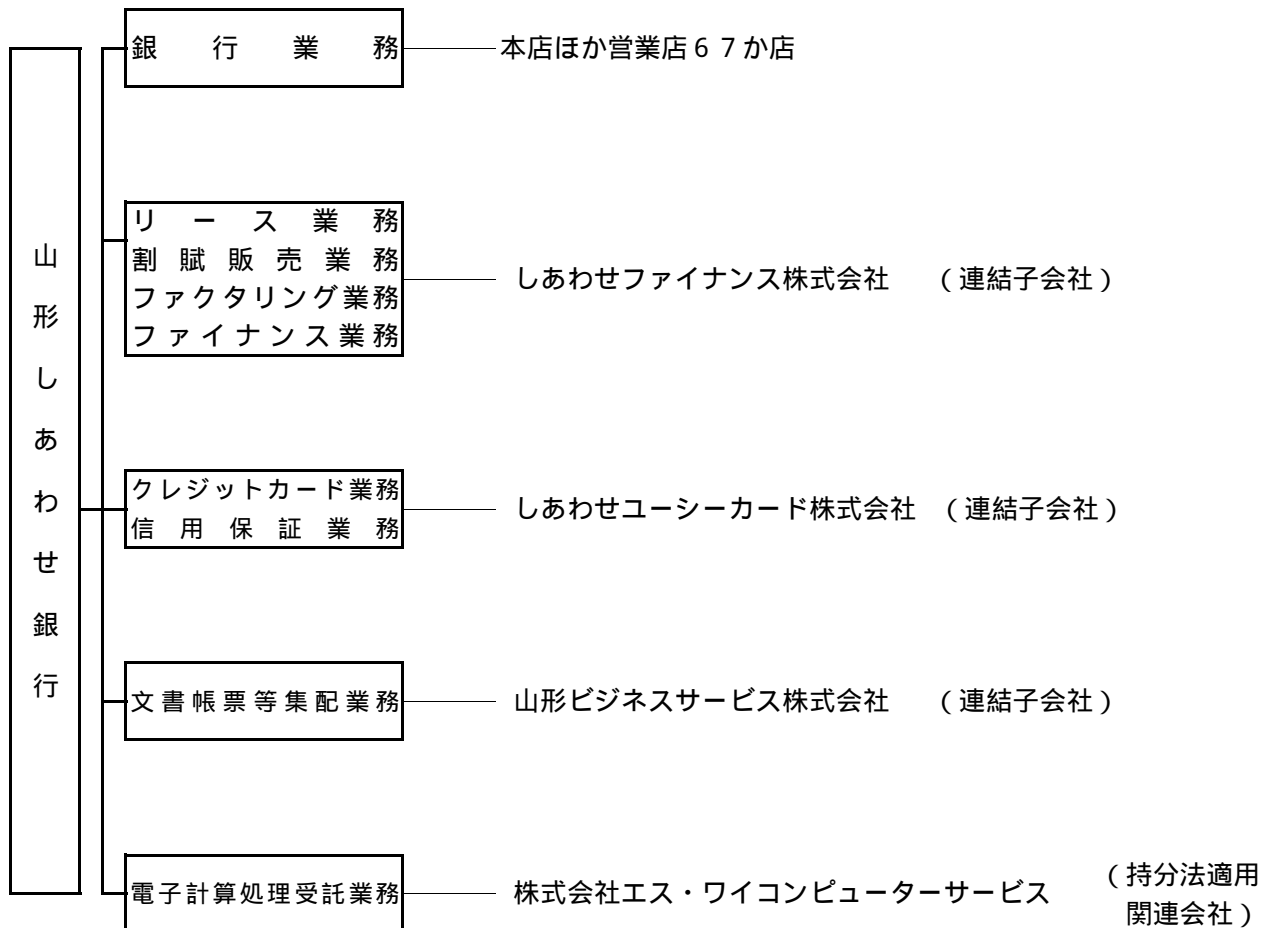


企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

当行グループは、当行、連結子会社3社及び関連会社（持分法適用会社）1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは、「先見性を持って、積極果敢に挑戦し、信頼される良きパートナーとして地域社会に貢献することを目指します。」を経営理念としています。

地域金融機関として社会的役割と責任を認識し、徹底的な業務の効率化を追求すると同時に、新規業務にも積極的に取組むことにより収益基盤の確立を図ることで経営の健全性を確保してまいります。また、経営の透明性を高めると共に、地域に密着した総合金融サービスの展開を通して地域社会の発展に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当行グループは、信用を基本とした銀行グループの公共性の観点から、適正な内部留保の確保につとめ、財務体質の強化を図ってまいります。また、安定した配当を継続し、株主の皆様の信頼にお応えしてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と今後の課題

依然として厳しい景況感のなか、金融機関を取り巻く経営環境は、各種の規制緩和による業務範囲の拡大、情報通信技術の革新を背景とした金融サービスの多様化、また、本年4月のペイオフ解禁により、激しい競争の時代を迎えております。

当行は、変革・競争時代の金融環境に的確かつ柔軟に対応するため、昨年4月から取り組んでまいりました中期経営計画を着実に実行し、存在感のある地域金融機関として、更なる収益基盤の強化を目指してまいります。

2. 経営成績

(1) 当期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)の概況

主要勘定の状況

イ. 預金

預金につきましては、個人預金が順調に増加したものの、法人預金の手許流動性取り崩しの影響により低迷したことから、前連結会計年度末比205億62百万円減少し、当連結会計年度末残高は6,196億82百万円となりました。

ロ. 貸出金

貸出金につきましては、住宅関連を中心とした個人向けローンが堅調に推移したことにより、前連結会計年度末比124億31百万円増加し、当連結会計年度末残高は4,706億56

百万円となりました。

八．有価証券

有価証券につきましては、前連結会計年度末比 463 億 87 百万円減少し、当連結会計年度末残高は 952 億 95 百万円となりました。

損益の状況

損益面では、資金の効率的運用及び諸経費の節減に努め、収益力の強化を図ってまいりましたが、親密大手行の株式評価損を償却するとともに、貸倒引当金について、より厳格に実施した自己査定を反映させるとともに、予防的且つ前広な対応を実施した結果、誠に遺憾ながら、当行単体では、58 億 82 百万円の当期純損失となりました。また、連結子会社において貸倒引当金を積み増したことにより、当企業グループ全体では、61 億 7 百万円の当期純損失となりました。

(2) 次期(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)の見通し

当行グループは、昨年 4 月から取り組んでまいりました中期経営計画を着実に実行し、営業基盤の拡充と業務の効率化・合理化を進め、収益力の強化に取り組むとともに、資産の健全性確保を図り、更なる強固な経営体質の構築を目指してまいります。加えて、当行の経営方針及び内容のディスクロージャーに努め、より一層お客さまから信頼される銀行の実現に向け、役職員一同総力を結集し努力してまいり所存でございます。

当期の業績につきましては、7 億 80 百万円程度の当期純利益を見込んでおります。

第100期末（平成14年3月31日現在）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	55,398	預 金	619,682
コールローン及び買入手形	15,000	コ ー ル マ ネ ー	5,303
商 品 有 価 証 券	406	借 用 金	896
有 価 証 券	95,295	外 国 為 替	0
貸 出 金	470,656	そ の 他 負 債	8,330
外 国 為 替	134	賞 与 引 当 金	592
そ の 他 資 産	7,464	退 職 給 付 引 当 金	19
動 産 不 動 産	20,924	再評価に係る繰延税金負債	2,262
繰 延 税 金 資 産	7,081	支 払 承 諾	9,832
支 払 承 諾 見 返	9,832	負 債 の 部 合 計	646,920
貸 倒 引 当 金	11,920	（少数株主持分）	
		少 数 株 主 持 分	248
		（資本の部）	
		資 本 金	5,200
		資 本 準 備 金	3,324
		再 評 価 差 額 金	3,158
		連 結 剰 余 金	13,065
		評 価 差 額 金	1,638
		計	23,110
		自 己 株 式	5
		資 本 の 部 合 計	23,104
資 産 の 部 合 計	670,274	負債、少数株主持分及び資本の部合計	670,274

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第100期 (平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	18,917
資 金 運 用 収 益	13,375
貸 出 金 利 息	11,701
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,653
コールローン利息及び買入手形利息	2
預 け 金 利 息	3
そ の 他 の 受 入 利 息	13
役 務 取 引 等 収 益	3,635
そ の 他 業 務 収 益	1,220
そ の 他 経 常 収 益	687
経 常 費 用	27,579
資 金 調 達 費 用	1,389
預 金 利 息	913
コ ー ル マ ネ ー 利 息	266
借 用 金 利 息	34
そ の 他 の 支 払 利 息	174
役 務 取 引 等 費 用	472
そ の 他 業 務 費 用	118
営 業 経 費	14,289
そ の 他 経 常 費 用	11,308
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,312
そ の 他 の 経 常 費 用	3,996
経 常 損 失	8,661
特 別 利 益	105
動 産 不 動 産 処 分 益	0
償 却 債 権 取 立 益	8
そ の 他 の 特 別 利 益	97
特 別 損 失	182
動 産 不 動 産 処 分 損	75
そ の 他 の 特 別 損 失	106
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	8,738
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	54
法 人 税 等 調 整 額	2,695
少 数 株 主 利 益	10
当 期 純 損 失	6,107

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第100期（平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで）連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	19,371
連 結 剰 余 金 増 加 高	69
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	69
連 結 剰 余 金 減 少 高	268
配 当 金	250
役 員 賞 与	18
当 期 純 損 失	6,107
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	13,065

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第100期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	8,738
減価償却費	2,380
持分法による投資損益()	9
貸倒引当金の増加額	5,362
賞与引当金の増加額	226
退職給付引当金の増加額	10
資金運用収益	13,375
資金調達費用	1,389
有価証券関係損益()	2,165
為替差損益()	1,224
動産不動産処分損益()	75
貸出金の純増()減	12,441
預金の純増減()	20,561
借入金の純増減()	542
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	305
コールローン等の純増()減	28,107
コールマネー等の純増減()	975
外国為替(資産)の純増()減	31
外国為替(負債)の純増減()	261
資金運用による収入	13,341
資金調達による支出	1,613
その他	71
小計	6,203
法人税等の支払額	435
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	100,662
有価証券の売却による収入	116,043
有価証券の償還による収入	28,860
動産不動産の取得による支出	2,322
動産不動産の売却による収入	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	250
少数株主への配当金支払額	0
自己株式の取得による支出	2
自己株式の売却による収入	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	254
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	35,228
現金及び現金同等物の期首残高	13,330
現金及び現金同等物の期末残高	48,558

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

会社名

しあわせファイナンス 株式会社

しあわせユーシーカード 株式会社

山形ビジネスサービス 株式会社

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

株式会社 エス・ワイコンピューターサービス

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 22年 ~ 50年

動 産 5年 ~ 15年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法及びリース期間

定額法により償却しております。

当行の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ23百万円増加しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,483百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異（4,697百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。

(8) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

ただし、動産不動産及び有価証券に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

追加情報

1. 外貨建取引等会計基準

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を変更し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

2. 連結貸借対照表関係

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、「その他負債」中未払費用が592百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

(添付資料)

株式会社 山形しあわせ銀行

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には関連会社株式 67 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,916 百万円、延滞債権額は 15,652 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金で、自己査定において債務者区分が「破綻先」に区分された債務者の貸出金全額であります。
また、延滞債権とは、破綻先債権に該当しない貸出金で、自己査定において債務者区分が「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に区分された債務者の貸出金全額であります。
3. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 52 百万円であります。
なお、3 か月以上延滞債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金であります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 14,832 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に、債務者に有利となる一定の譲歩を与える約定変更の改定等を行った貸出金であります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 35,452 百万円
であります。
なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、17,965 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	6,033 百万円
------	-----------

担保資産に対応する債務

預金	97 百万円
----	--------

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 22,517 百万円、定期預け金 500 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 887 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 112,874 百万円あります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 105,655 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これ

らの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,266 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額は 16,134 百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 7,312 百万円、株式等償却 3,282 百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 14 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	55,398 百万円
当座預け金	1,130 百万円
普通預け金	2,651 百万円
定期預け金	3,057 百万円
現金及び現金同等物	<u>48,558 百万円</u>

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	55,398	20,951	34,447
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	15,000	39,400	24,400
買 入 金 銭 債 権	-	3,704	3,704
商 品 有 価 証 券	406	53	353
有 価 証 券	95,295	141,682	46,387
貸 出 金	470,656	458,225	12,431
外 国 為 替	134	166	32
そ の 他 資 産	7,464	3,778	3,686
動 産 不 動 産	20,924	21,262	338
繰 延 税 金 資 産	7,081	4,817	2,264
支 払 承 諾 見 返	9,832	11,427	1,595
貸 倒 引 当 金	11,920	6,557	5,363
資 産 の 部 合 計	670,274	698,911	28,637
(負 債 の 部)			
預 金	619,682	640,244	20,562
コ ー ル マ ネ ー	5,303	6,848	1,545
借 用 金	896	1,439	543
外 国 為 替	0	2	2
そ の 他 負 債	8,330	5,793	2,537
賞 与 引 当 金	592	-	592
退 職 給 付 引 当 金	19	9	10
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,262	2,312	50
支 払 承 諾	9,832	11,427	1,595
負 債 の 部 合 計	646,920	668,078	21,158
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	248	242	6
(資 本 の 部)			
資 本 金	5,200	5,200	0
資 本 準 備 金	3,324	3,324	0
再 評 価 差 額 金	3,158	3,228	70
連 結 剰 余 金	13,065	19,371	6,306
評 価 差 額 金	1,638	531	1,107
計	23,110	30,591	7,481
自 己 株 式	5	0	5
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	-	-	-
資 本 の 部 合 計	23,104	30,591	7,487
負債、少数株主持分及び資本の部合計	670,274	698,911	28,637

(注) 単位未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
経 常 収 益	18,917	20,708	1,791
資 金 運 用 収 益	13,375	14,632	1,257
（うち貸出金利息）	(11,701)	(12,222)	(521)
（うち有価証券利息配当金）	(1,653)	(2,239)	(586)
役 務 取 引 等 収 益	3,635	3,780	145
そ の 他 業 務 収 益	1,220	1,195	25
そ の 他 経 常 収 益	687	1,099	412
経 常 費 用	27,579	19,866	7,713
資 金 調 達 費 用	1,389	2,045	656
（うち預金利息）	(913)	(1,303)	(390)
役 務 取 引 等 費 用	472	488	16
そ の 他 業 務 費 用	118	210	92
営 業 経 費	14,289	14,617	328
そ の 他 経 常 費 用	11,308	2,504	8,804
経 常 利 益	8,661	842	9,503
特 別 利 益	105	22	83
特 別 損 失	182	45	137
税金等調整前当期純利益	8,738	820	9,558
法人税、住民税及び事業税	54	847	793
法 人 税 等 調 整 額	2,695	458	2,237
少 数 株 主 利 益	10	12	2
当 期 純 利 益	6,107	419	6,526

(注) 単位未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	19,371	19,243	128
連 結 剰 余 金 増 加 高	69	102	33
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	69	102	33
連 結 剰 余 金 減 少 高	268	393	125
配 当 金	250	194	56
役 員 賞 与	18	25	7
連結子会社の非連結化に伴う 連結剰余金の減少	-	173	173
当 期 純 利 益	6,107	419	6,526
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	13,065	19,371	6,306

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	8,738	820	9,558
減価償却費	2,380	2,486	106
持分法による投資損益()	9	20	11
貸倒引当金の増加額	5,362	5,775	11,137
賞与引当金の増加額	226	-	226
退職給与引当金の増加額	-	-	-
退職給付引当金の増加額	10	2	8
資金運用収益	13,375	14,632	1,257
資金調達費用	1,389	2,045	656
有価証券関係損益()	2,165	296	2,461
金銭の信託の運用損益()	-	169	169
為替差損益()	1,224	-	1,224
動産不動産処分損益()	75	33	42
貸出金の純増()減	12,441	4,930	17,371
預金の純増減()	20,561	6,476	27,037
借入金の純増減()	542	531	11
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	305	20,099	19,794
コールローン等の純増()減	28,107	25,474	53,581
コールマネー等の純増減()	975	250	1,225
外国為替(資産)の純増()減	31	30	61
外国為替(負債)の純増減()	261	194	455
資金運用による収入	13,341	14,523	1,182
資金調達費用による支出	1,613	2,009	396
その他	71	20	51
小計	6,203	2,893	9,096
法人税等の支払額	435	1,523	1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,638	1,369	8,007
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	100,662	118,584	17,922
有価証券の売却による収入	116,043	89,853	26,190
有価証券の償還による収入	28,860	21,241	7,619
動産不動産の取得による支出	2,322	2,581	259
動産不動産の売却による収入	201	138	63
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	11	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,121	9,921	52,042
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	-	5,513	5,513
配当金支払額	250	194	56
少数株主への配当金支払額	0	0	-
自己株式の取得による支出	2	30	32
自己株式の売却による収入	6	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	254	5,288	5,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	35,228	3,263	38,491
現金及び現金同等物の期首残高	13,330	16,595	3,265
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1	1
現金及び現金同等物の期末残高	48,558	13,330	35,228

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券関係

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		406	0	53	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	差 額		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	差 額	
					うち益	うち損				うち益	うち損
国 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		4,002	3,931	70	-	70	5,000	5,028	28	32	4
合 計		4,002	3,931	70	-	70	5,000	5,028	28	32	4

- (注) 1. 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)				
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	評 価 差 額		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	評 価 差 額	
					うち益	うち損				うち益	うち損
株 式		3,558	3,450	108	92	200	4,625	3,339	1,285	189	1,475
債 券		67,969	68,000	31	268	236	98,918	100,124	1,206	1,226	20
国 債		44,355	44,507	151	151	0	56,434	57,308	874	874	0
地 方 債		939	970	30	31	0	876	908	31	31	-
社 債		22,673	22,523	150	85	235	41,607	41,907	300	320	20
そ の 他		20,027	18,465	1,561	224	1,786	17,597	16,764	832	296	1,129
合 計		91,554	89,916	1,638	585	2,223	121,141	120,229	912	1,712	2,625

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,281百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)			前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	114,647	1,148	154	59,352	1,355	588

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券	301	303
非公募地方公社債	1	3
非公募事業債	300	300
その他有価証券	1,074	16,149
非上場株式(店頭売買株式を除く)	619	605
MMF	-	10,003
中期国債ファンド	-	1,504
フリーファイナンシャルファンド	-	600
公社債投信	-	3,100
非公募転換社債	455	335

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	12,138	45,690	1,585	9,006	27,053	67,697	3,173	2,500
国 債	10,037	25,253	210	9,006	9,316	44,017	1,474	2,500
地 方 債	11	698	260	-	7	660	240	-
社 債	2,089	19,738	1,115	-	17,729	23,020	1,457	-
そ の 他	1	3,553	7,786	1,500	511	924	7,408	1,000
合 計	12,139	49,244	9,371	10,506	27,564	68,622	10,581	3,500

金銭の信託関係

.当連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託

該当ございません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

.前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託

該当ございません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
評価差額	1,638	912
その他有価証券	1,638	912
その他金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産	-	380
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,638	531
() 少数株主持分相当額	-	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	1,638	531

デリバティブ取引関係

1. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	24	-	24	0	395	-	397	1
	売建	8	-	8	0	194	-	191	3
	買建	15	-	15	0	201	-	206	5
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			24	0			397	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 前連結会計年度は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

4. 当連結会計年度は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	5,827	5,586	241	3,648	3,508	140

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
	通貨オプション	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
店頭	為替予約	24	395
	売建	9	194
	買建	15	201
	通貨オプション	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
	その他	-	-
	売建	-	-
買建	-	-	

- (3) 株式関連取引 該当ございません。
- (4) 債券関連取引 該当ございません。
- (5) 商品関連取引 該当ございません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。

平成 13 年度
決算説明資料

株式会社 山形しあわせ銀行

【 目 次 】

平成13年度決算の概況

1．損益状況	単・連	1
2．業務純益	単	3
3．利鞘（全店）	単	3
4．有価証券関係損益	単	3
5．自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6．ROE	単	4

貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況	単・連	5
2．貸倒引当金の状況	単・連	6
3．金融再生法に基づく開示債権	単・連	7
4．金融再生法開示債権の保全状況 <参考> 金融再生法開示債権の保全内訳	単	7
5．業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単	8
(2) 消費者ローン残高	単	8
(3) 中小企業等貸出比率	単	8
6．預金、貸出金の残高	単	8

その他

1．退職給付関連			
(1) 採用している退職給付制度の概要	単	9
(2) 退職給付債務に関する事項	単	9
(3) 退職給付費用に関する事項	単	9
(4) 退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項	単	10

平成13年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成14年3月期	平成13年3月期比	平成13年3月期
業 務 粗 利 益	1	13,777	574	14,351
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	12,692	711	13,403
国内業務粗利益	3	13,319	926	14,245
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	12,375	741	13,116
資 金 利 益	5	11,670	798	12,468
役 務 取 引 等 利 益	6	704	57	647
そ の 他 業 務 利 益	7	945	184	1,129
(うち国債等債券損益)	8	944	184	1,128
国際業務粗利益	9	457	351	106
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	316	30	286
資 金 利 益	11	297	52	245
役 務 取 引 等 利 益	12	3	2	5
そ の 他 業 務 利 益	13	156	300	144
(うち国債等債券損益)	14	141	320	179
経費(除く臨時処理分)	15	11,638	250	11,888
人 件 費	16	6,051	350	6,401
物 件 費	17	5,076	92	4,984
税 金	18	511	8	503
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	2,138	324	2,462
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	1,053	461	1,514
一般貸倒引当金繰入	21	3,538	3,808	270
業 務 純 益	22	1,399	4,131	2,732
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	1,085	137	948
臨 時 損 益	24	7,103	5,183	1,920
不良債権処理額	25	3,606	2,196	1,410
貸 出 金 償 却	26	0	6	6
個別貸倒引当金繰入額	27	3,606	2,202	1,404
共同債権買取機構売却損	28	-	-	-
延滞債権等売却損	29	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	30	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	31	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + +)	32	7,144	6,004	1,140
株 式 等 関 係 損 益	33	3,253	2,863	390
株 式 等 売 却 益	34	64	132	196
株 式 等 売 却 損	35	35	522	557
株 式 等 償 却	36	3,282	3,252	30
そ の 他 臨 時 損 益	37	243	125	118
経 常 利 益	38	8,502	9,311	809
特 別 損 益	39	76	55	21
うち動産不動産処分損益	40	75	41	34
動 産 不 動 産 処 分 益	41	0	10	10
動 産 不 動 産 処 分 損	42	75	31	44
うち退職給付会計導入変更時差異償却	43	-	-	-
うち年金基金への追加拠出	44	-	-	-
税 引 前 当 期 利 益	45	8,579	9,366	787
法人税、住民税及び事業税	46	31	766	797
法 人 税 等 調 整 額	47	2,727	2,275	452
当 期 利 益	48	5,882	6,324	442

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成14年3月期	平成13年3月期比	平成13年3月期
連 結 粗 利 益	1	16,250	614	16,864
資 金 利 益	2	11,985	602	12,587
役 務 取 引 等 利 益	3	3,162	130	3,292
そ の 他 業 務 利 益	4	1,101	117	984
営 業 経 費	5	14,289	328	14,617
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	7,392	6,183	1,209
貸 出 金 償 却		79	14	65
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		3,759	2,338	1,421
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		3,553	3,830	277
株 式 等 関 係 損 益	7	3,252	2,779	473
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	8	9	11	20
そ の 他	9	12	245	257
経 常 利 益	10	8,661	9,503	842
特 別 損 益	11	76	54	22
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12	8,738	9,558	820
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13	54	793	847
法 人 税 等 調 整 額	14	2,695	2,237	458
少 数 株 主 利 益	15	10	2	12
当 期 純 利 益	16	6,107	6,526	419

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	1	0	1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	14年3月期	13年3月期比	13年3月期
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,138	324	2,462
職員一人当たり(千円)	2,531	274	2,805
(2) 業務純益	1,399	4,131	2,732
職員一人当たり(千円)	1,655	4,767	3,112

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(全店)【単体】

(単位：%)

	14年3月期	13年3月期比	13年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	2.13	0.22	2.35
貸出金利回	2.53	0.17	2.70
有価証券利回	1.17	0.43	1.60
(2) 資金調達原価 (B)	2.09	0.16	2.25
預金等利回	0.14	0.07	0.21
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.04	0.06	0.10

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	14年3月期	13年3月期比	13年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	1,085	137	948
売却益	1,083	76	1,159
償還益	120	120	-
売却損	118	87	31
償還損	-	-	-
償却	-	179	179
株式等損益(3勘定戻)	3,253	2,863	390
売却益	64	132	196
売却損	35	522	557
償却	3,282	3,252	30

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	14年3月末	13年3月末比		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
(1) 自己資本比率	6.85%	1.27%	1.73%	8.12%	8.58%
(2) 基本的項目	20,039	6,216	7,175	26,255	27,214
(3) 補完的項目	4,691	29	22	4,720	4,713
(イ) うち再評価差額金	2,439	54	54	2,493	2,493
(4) 控除項目	17	14	14	31	31
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	17	14	14	31	31
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	24,714	6,230	7,182	30,944	31,896
(6) リスクアセット	360,383	20,520	11,340	380,903	371,723

【連結】

（単位：百万円）

	14年3月末	13年3月末比		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
(1) 自己資本比率	6.84%	1.31%	1.79%	8.15%	8.63%
(2) 基本的項目	20,063	6,350	7,394	26,413	27,457
(3) 補完的項目	4,697	85	65	4,782	4,762
(イ) うち再評価差額金	2,439	54	54	2,493	2,493
(4) 控除項目	17	14	14	31	31
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	17	14	14	31	31
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	24,743	6,421	7,445	31,164	32,188
(6) リスクアセット	361,263	20,707	11,551	381,970	372,814

6. ROE【単体】

（単位：百万円）

	14年3月期	13年3月期比	
		13年3月期比	13年3月期
業務純益ベ－ス （一般貸倒引当金繰入前）	7.93%	0.87%	8.80%
業務純益ベ－ス	5.19%	14.95%	9.76%
当期純利益ベ－ス	21.82%	23.40%	1.58%

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	13年9月末	13年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,859	2,203	2,500	2,656	2,359
	延滞債権額	15,553	238	1,952	15,315	13,601
	3ヵ月以上延滞債権額	26	232	2	258	28
	貸出条件緩和債権額	14,544	5,146	3,782	9,398	10,762
	(合計)	34,982	7,355	8,232	27,627	26,750

貸出金残高(未残)	476,390	5,939	12,556	470,451	463,834
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	1.01	0.45	0.51	0.56	0.50
	延滞債権額	3.26	0.01	0.33	3.25	2.93
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
	貸出条件緩和債権額	3.05	1.06	0.73	1.99	2.32
	(合計)	7.34	1.47	1.58	5.87	5.76

【連結】

(単位：百万円)

		14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	13年9月末	13年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,916	2,149	2,497	2,767	2,419
	延滞債権額	15,652	47	1,690	15,699	13,962
	3ヵ月以上延滞債権額	52	296	5	348	47
	貸出条件緩和債権額	14,832	5,434	4,070	9,398	10,762
	(合計)	35,452	7,240	8,262	28,212	27,190

貸出金残高(未残)	470,656	5,832	12,431	464,824	458,225
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	1.04	0.45	0.52	0.59	0.52
	延滞債権額	3.32	0.05	0.28	3.37	3.04
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.06	0.00	0.07	0.01
	貸出条件緩和債権額	3.15	1.13	0.81	2.02	2.34
	(合計)	7.53	1.47	1.60	6.06	5.93

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	14年3月末	13年9月末比		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
貸倒引当金	11,642	5,419	5,207	6,223	6,435
一般貸倒引当金	5,758	3,531	3,538	2,227	2,220
個別貸倒引当金	5,884	1,888	1,669	3,996	4,215

【連結】

(単位：百万円)

	14年3月末	13年9月末比		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
貸倒引当金	11,920	5,377	5,363	6,543	6,557
一般貸倒引当金	5,822	3,533	3,553	2,289	2,269
個別貸倒引当金	6,097	1,843	1,809	4,254	4,288

3. 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	14年3月末	13年9月末比		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,195	3,112	3,330	4,083	3,865
危険債権	13,314	667	1,119	13,981	12,195
要管理債権	14,570	4,914	3,780	9,656	10,790
(合計)(A)	35,079	7,359	8,229	27,720	26,850
正常債権	451,508	2,030	2,638	453,538	448,870
(総与信額)	486,587	5,329	10,867	481,258	475,720

【連結】

(単位：百万円)

	14年3月末	13年9月末比		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,530	3,223	3,440	4,307	4,090
危険債権	13,514	738	1,123	14,252	12,391
要管理債権	14,884	5,138	4,075	9,746	10,809
(合計)	35,928	7,623	8,638	28,305	27,290
正常債権	460,281	4,824	9,515	455,457	450,766
(総与信額)	496,209	12,447	18,153	483,762	478,056

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	14年3月末	13年9月末比		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
保全額(B)	30,261	8,131	8,014	22,130	22,247
貸倒引当金	10,396	5,087	4,671	5,309	5,725
担保保証等	19,865	3,044	3,343	16,821	16,522
保全率(B/A)	86.26	6.43	3.41	79.83	82.85

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳(14年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,195	7,195	5,797	1,398	100.00%
危険債権	13,314	11,399	6,913	4,486	85.61%
要管理債権	14,570	11,667	7,155	4,512	80.07%
合計	35,079	30,261	19,865	10,396	86.26%

5. 業種別貸出金状況等

(1)業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	14年3月末	13年9月末比		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	476,390	5,939	12,556	470,451	463,834
製造業	67,995	1,665	2,230	69,660	70,225
農業	6,426	60	66	6,486	6,360
林業	61	12	17	73	78
漁業	13	1	7	14	20
鉱業	1,412	8	52	1,404	1,360
建設業	54,835	383	398	55,218	55,233
電気・ガス・熱供給・水道業	1,028	46	161	982	867
運輸・通信業	9,798	861	416	8,937	9,382
卸売・小売業、飲食店	67,195	1,027	490	68,222	66,705
金融・保険業	16,360	194	2,590	16,166	13,770
不動産業	22,420	1,526	195	23,946	22,615
サービス業	71,041	2,289	1,704	68,752	69,337
地方公共団体	10,338	1,844	63	8,494	10,401
その他	147,463	5,373	9,990	142,090	137,473

(2)消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	14年3月末	13年9月末比		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
消費者ローン残高	111,608	5,694	10,659	105,914	100,949
うち住宅ローン残高	95,837	6,547	12,533	89,290	83,304
うちその他ローン残高	15,771	853	1,874	16,624	17,645

(3)中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	14年3月末	13年9月末比		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
中小企業等貸出比率	90.58	0.08	0.29	90.66	90.87

6. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

		14年3月期	13年9月中間期比		13年9月中間期	13年3月期
			13年9月中間期比	13年3月期比		
預金	(末残)	620,906	17,884	20,562	638,790	641,468
	(平残)	611,394	5,180	86	616,574	611,308
貸出金	(末残)	476,390	5,939	12,556	470,451	463,834
	(平残)	460,739	3,424	5,356	457,315	455,383

その他

1. 退職給付関連

(1) 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、退職一時金制度については、昭和58年に適格退職年金制度へ移行が完了しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区	分	平成13年3月期	平成14年3月期
退職給付債務	(A)	15,186	16,230
年金資産	(B)	9,257	9,180
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	5,929	7,050
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	4,382	4,069
未認識数理計算上の差異	(E)	1,667	3,023
未認識過去勤務債務	(F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C)+(D)+(E)+(F)	120	42
前払年金費用	(H)	120	42
退職給付引当金	(G) - (H)	0	0

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(3) 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区	分	平成13年3月期	平成14年3月期
勤務費用		381	376
利息費用		440	455
期待運用収益		448	462
過去勤務債務の費用処理額		-	-
数理計算上の差異の費用処理額		-	103
会計基準変更時差異の費用処理額		313	313
その他(臨時に支払った割増退職金等)		-	-
退職給付費用		685	785

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
(1) 割引率	3.0%	3.0%
(2) 期待運用収益率	4.5%	5.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしている）	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしている）
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年